

議案第19号

令和4年度 境町住宅事業特別会計予算

令和4年度境町住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ378,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和4年3月4日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		149,387
	1. 使用料	149,383
	2. 手数料	4
2. 国庫支出金		186,400
	1. 国庫補助金	186,400
3. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
4. 繰入金		6,708
	1. 他会計繰入金	6,708
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,002
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1,001
7. 町債		35,000
	1. 町債	35,000
歳入合計		378,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 住 宅 事 業 費		320,192
	1. 住 宅 事 業 費	320,192
2. 公 債 費		17,689
	1. 公 債 費	17,689
3. 諸 支 出 金		40,510
	1. 基 金 費	40,510
4. 予 備 費		109
	1. 予 備 費	109
歳 出	合 計	378,500

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
住宅事業債 地域優良賃貸住宅整備事業債 (P F I)	35,000	普通貸借 又は 証券発行	5.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によるものとし、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	149,387	148,218	1,169
2. 国庫支出金	186,400	186,400	0
3. 財産収入	2	2	0
4. 繰入金	6,708	12,677	△ 5,969
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,002	1,002	0
7. 町債	35,000	30,000	5,000
歳入合計	378,500	378,300	200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 住 宅 事 業 費	320,192	320,575	△ 383	186,400	35,000	92,187	6,605
2. 公 債 費	17,689	15,184	2,505			17,689	
3. 諸 支 出 金	40,510	42,455	△ 1,945			40,510	
4. 予 備 費	109	86	23			3	106
歳 出 合 計	378,500	378,300	200	186,400	35,000	150,389	6,711

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅使用料	149,383	148,214	1,169	1. 住宅使用料	147,883	町営住宅使用料 39,093 定住促進住宅使用料 28,959 地域優良賃貸住宅使用料 75,487 定住促進戸建住宅使用料 4,344
				2. 住宅使用料滞納繰越分	1,500	住宅使用料滞納繰越分 1,500
計	149,383	148,214	1,169			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅手数料	4	4	0	1. 住宅手数料	4	住宅各種証明手数料 4
計	4	4	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費国庫補助金	186,400	186,400	0	1. 社会資本整備総合交付金	186,400	地域優良賃貸住宅整備事業（PFI） 181,000 地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業 5,400
計	186,400	186,400	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子及び配当金	2	基金積立金利子 2

3. 財産収入

境町住宅事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2	2	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計繰入金	6,708	12,677	△ 5,969	1. 一般会計繰入金	6,708	一般会計繰入金 6,708
計	6,708	12,677	△ 5,969			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1,001	1,001	0	1. 雑入	1,001	地域優良賃貸住宅太陽光発電売電料 その他 1,000 1

計	1,001	1,001	0			
---	-------	-------	---	--	--	--

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 住宅事業債	35,000	30,000	5,000	1. 住宅整備事業債	35,000	地域優良賃貸住宅整備事業債（P F I） 35,000
計	35,000	30,000	5,000			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 住宅事業費

(項) 1. 住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅管理費	102,494	107,802	△5,308	5,400		90,489	6,605	2. 給料	3,206	●一般職人件費 2. 給料	6,605 3,206
								3. 職員手当等	2,246	・一般職給（1名分）	3,206
								4. 共済費	1,153	3. 職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当	2,246 120 120
								10. 需用費	11,378	・期末手当 ・勤勉手当	721 502
								11. 役務費	2,332	・時間外勤務手当 ・退職手当組合負担金	350 433
								12. 委託料	9,631	4. 共済費 ・職員共済組合納付金	1,153 1,047
								13. 使用料及び 賃借料	5,193	・職員共済組合事務費負担金 ・職員公務災害補償基金納付 金	12 30
								17. 備品購入費	340	・追加費用	64
								18. 負担金・補 助及び交付 金	67,015	●町営住宅維持管理事業	21,245
								10. 需用費		10. 需用費 ・消耗品費 ・燃料費 ・印刷製本費 ・光熱水費 ・修繕料	8,017 174 24 11 2,608 5,200
								11. 役務費		11. 役務費 ・通信運搬費 ・手数料 ・火災保険料等	1,182 34 760 388
								12. 委託料		12. 委託料 ・浄化槽定期点検委託料	6,850 53

										・消防設備定期検査委託料	283
										・エレベーター保守管理委託料	291
										・公営住宅管理システム委託料	595
										・住宅管理業務委託料	5,228
										・住宅残存物処理委託料	400
										13. 使用料及び賃借料	5,176
										・使用料	209
										・水道親メーター使用料	13
										・刊行物掲載単価データ使用料	196
										・賃借料	4,967
										・町営住宅敷地借上料	4,967
										18. 負担金・補助及び交付金	20
										・負担金	20
										・茨城県営繕主務者会議負担金	20
										◎定住促進住宅維持管理事業	6,876
										10. 需用費	3,291
										・消耗品費	100
										・燃料費	24
										・光熱水費	1,367
										・修繕料	1,800
										11. 役務費	693
										・手数料	583
										・火災保険料等	110
										12. 委託料	2,535
										・浄化槽定期点検委託料	370
										・消防設備定期検査委託料	108
										・定期清掃委託料	156
										・住宅管理業務委託料	1,901
										13. 使用料及び賃借料	17

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料 17 ・ 水道親メーター使用料 17 17. 備品購入費 340 ・ 冷暖房用機械器具類 340 ◎地域優良賃貸住宅維持管理事業 (PFI) 67,402 11. 役務費 407 ・ 手数料 1 ・ 火災保険料等 406 18. 負担金・補助及び交付金 66,995 ・ 負担金 66,995 ・ アイレットハウスモクセイ館維持管理負担金 5,969 ・ アイレットハウスモクセイ館建設負担金 14,415 ・ アイレットハウスカンナ館維持管理負担金 4,158 ・ アイレットハウスカンナ館建設負担金 9,101 ・ アイレットハウスさくら館維持管理負担金 5,969 ・ アイレットハウスさくら館建設負担金 11,483 ・ アイレットハウスひまわり館維持管理負担金 4,355 ・ アイレットハウスひまわり館建設負担金 11,545 ◎定住促進戸建住宅維持管理事業 366 10. 需用費 70 ・ 修繕料 70 11. 役務費 50 	

										・手数料	6
										・火災保険料等	44
										12. 委託料	246
										・浄化槽定期点検委託料	24
										・住宅管理業務委託料	222
2. 住宅建設費	217,698	212,773	4,925	181,000	35,000	1,698		12. 委託料	400	●地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI・6期)	217,698
								16. 公有財産購入費	216,000	12. 委託料	400
										・不動産鑑定委託料	400
								18. 負担金・補助及び交付金	1,298	16. 公有財産購入費	216,000
										・地域優良賃貸住宅用地	35,000
										・地域優良賃貸住宅購入費	181,000
										18. 負担金・補助及び交付金	1,298
										・負担金	1,298
										・上水道給水加入者負担金	1,298
計	320,192	320,575	△383	186,400	35,000	92,187	6,605				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	15,755	13,042	2,713			15,755		22. 償還金・利子及び割引料	15,755	●町債償還事業(元金)	15,755
										22. 償還金・利子及び割引料	15,755
										・元金	15,755
2. 利子	1,933	2,141	△208			1,933		22. 償還金・利子及び割引料	1,933	●町債償還事業(利子)	1,933
										22. 償還金・利子及び割引料	1,933
										・利子	1,933
3. 公債諸費	1	1	0			1		11. 役務費	1	●町債償還事業(公債諸費)	1
										11. 役務費	1
										・手数料	1
計	17,689	15,184	2,505			17,689					

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金費	40,510	42,455	△1,945			40,510		24. 積立金	40,510	●基金積立事業 40,510 24. 積立金 40,510 ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金 9,145 ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金利子 1 ・住宅整備基金積立金 27,385 ・住宅整備基金積立金(定住促進戸建住宅使用料) 3,978 ・住宅整備基金積立金利子 1
計	40,510	42,455	△1,945			40,510				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	109	86	23			3	106			●予備費 109 29. 予備費 109
計	109	86	23			3	106			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 1		3,206	1,813	5,019	1,153	6,172	退職手当組合負担金	433
前 年 度	() 2		6,383	3,116	9,499	2,230	11,729		862
比 較	() Δ1		Δ3,177	Δ1,303	Δ4,480	Δ1,077	Δ5,557		Δ429

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	120	120	0	721	502	0	350	0	0
前 年 度	0	206	0	1,357	1,053	0	500	0	0
比 較	120	Δ86	0	Δ636	Δ551	0	Δ150	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△3,177	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	327	
		その他の増減分	△3,504	他会計間の異動等
職員手当	△1,303	その他の増減分	△1,303	他会計間の異動等

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	248,100
	平均給与月額(円)	259,100
	平均年齢(才)	38
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	250,950
	平均給与月額(円)	259,500
	平均年齢(才)	39

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	150,600	1-17	147,900	1-5	150,600	1-17	147,900
大 学 卒	1-25	182,200	(中学卒)	139,900	1-25	182,200	(中学卒)	139,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職務 一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	2	2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」, 「イ 初任給」, 「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は, 給料表の区分によることとし, 複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては, 原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には, 短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
境地区定住促進住宅整備事業	902,022	5	372,067	26	529,955			529,955	0
第2期境地区定住促進住宅整備事業	592,291	4	218,526	28	373,765			373,765	0
第3期境地区定住促進住宅整備事業	815,724	3	322,594	28	493,130			493,130	0
第4期境地区定住促進住宅整備事業	756,000	2	296,241	29	459,759			459,759	0
第5期境地区定住促進住宅整備事業	528,000	1		26	528,000	181,000		347,000	0
第6期境地区定住促進住宅整備事業	528,000			26	528,000	181,000		347,000	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 公 営 住 宅 債	177,877	165,148	35,000	15,443	184,705
2 公営住宅災害復旧事業債	1,867	1,556		312	1,244
合 計	179,744	166,704	35,000	15,755	185,949